



ナイタイ高原牧場

道経連会報 No.288

CONTENTS

巻頭言	1
第69回北海道経済懇談会	2
第26回三経連経済懇談会	14
三経連共同要望	17
地域会員懇談会	19
宇宙産業in北海道	21
第4期「次世代人財ゼミ」	24
【連載】ゼロカーボン北海道の実現に向けて	35
常任理事会レポート	40
委員会の動き	47
会員企業紹介	54
会員の異動	58
新会員企業紹介	59
グループ活動報告	61
人事・労務相談日	73
北海道の経済動向	74
道経連カレンダー	76
事務局人事	77
Face to Face	77
わがまち紹介（上士幌町）	78



北海道経済連合会 常任理事

内村 雄介

三菱商事株式会社
北海道支社長

北海道をオーガニック農業の発信地に

言わずと知れた日本の一大農業基地である北海道ですが、三菱商事は今ここ北海道で有機（オーガニック）農業に挑戦しています。総合商社が有機農業を手掛け始めたのは、取引先・出資先であるスーパーやコンビニなどの食品リテール産業がオーガニック食品、なかでも国産のオーガニック食品の品揃えを強化しているからです。消費者の安心安全な食品への志向は高まる一方で、多少高くても国産のオーガニック食材、食品を買いたいという消費者は確実に増加傾向にあります。

日本政府は2006年に初めて「有機農業の推進に関する法律」を策定、2020年には「新たな有機農業の推進に関する基本的な方針」を発表、有機農業の取組拡大は「農業の自然循環機能を大きく増進し、農業生産に由来する環境への負荷を低減、さらに生物多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示すなど農業施策全体及び農村におけるSDGsの達成に貢献」と位置付けました。定量面では2030年時点での国内オーガニック食品の需要を3,280億円（2017年比77%増）、輸出額を210億円（同11倍）と想定、この需要に対応する国内生産、消費の目標値とし

て、有機農業の取組面積63,000ha(2017年比2.7倍)、有機農業者数36,000人(同3.0倍)、オーガニック食品の国産シェア84%(2017年実績60%)、週1回以上オーガニック食品を利用する消費者の割合25%(同17.5%)を打ち出しました。また、農林水産省が2021年に発表した「みどりの食料システム戦略」では、「耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万haに拡大」するとさらに踏み込んだ目標を設定しました。

このような野心的な目標を達成するためには、日本人の主食であるコメを有機化することが不可欠であることから、有機農業への取り組みを先ずは稲作から始めることにしました。また、有機農業を拡大していくためには、慣行農業を行っている農地からある程度距離を取り、且つ大規模に展開する必要があり、纏まった土地が必要となり、日本では北海道が最適地となります。日本で最初に本格的な大規模有機米栽培を行う地として北海道以上に相応しい場所はありません。



美瑛町の圃場で稲の生育調査をする様子

さて、一見良いことづくめに見える有機農業ですが、実際に取り組むとなると収量が減る、作業量が増える等の理由から、協力してもらえない農家はなかなか現れませんでした。ようやくJAびえい様に協力いただけることとなり、2021年から美瑛町の圃場にて稲作を開始し、今年で三年目に入りました。三年間の取り組みを通じて色々と課題は見えてきていますが、有機農業への取り組みを躊躇させる三大要因が、有機肥料の入手、病虫害・雑草対策、販路確保の困難です。前二者は、弊社の関係会社を通じた有機肥料、除草機等の安定確保によるコストの安定化、後者については、弊社が生産から流通販売までのサプライチェーン全体の構築に携わることで有機栽培米のブランド化を達成したいと考えています。

美瑛町での取り組みを是非とも成功させて、有機米栽培の高収益化を達成し、道内他地域への横展開を図っていきたいと考えております。



収穫直前の美瑛町の圃場